

# 国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響について

- 我が国の農業は国土条件の制約があり、米国や豪州の農業との間には、埋めることができない生産性格差が存在。関税は、こうした生産性格差を調整するための国境措置として、WTOで認められた手法。
- そうした中で、国境措置としての関税を撤廃すれば、安価な外国産農産物が大量に国内に流入し、国内農産物は市場を失って▲約3兆6千億円もの国内生産額が減少。また、農産物加工品の国境措置もなくなると、製造コストの安い外国産の加工品の輸入増加によって、国内の農産物加工業の生産も縮小。他の産業にも影響が波及し、国内総生産(GDP)が合計で▲約9兆円も減少するとともに、多くの失業者が発生。
- 一方、食料自給率は10%台前半にまで低下。
- これに対して、国境措置に代えて農業者の所得を直接補償すれば国内農業は維持される、との考え方があがるが、こうした措置には輸入量を調節する機能はなく、外国産農産物の輸入増加を止められず、国内農業の縮小は避けられない。

## 国境措置に代えて農業者への直接所得補償を実施することには各種の問題

- ① 所得補償などに新たに巨額の財政需要(約2兆5千億円+α)が発生。プライマリーバランスの早期黒字化が我が国財政の至上命題である中で、財源の確保が可能か疑問。
- ② 仮に、所得補償をし、国産品を外国産品と同程度の価格としても、外国産農産物が自由に輸入できる状況下では、均質でまとまったロットを確保しやすすい等の有利性を持つ外国産品に需要が奪われる(＝輸入量の調節という国境措置の機能を十分代替できない)。
- ③ その結果、国産品の在庫化、廃棄処分が発生。こうした所得補償は納税者に理解されず(農業者の意欲も大きく減退し)、実施困難。

巨費を投じて所得補償をしても、外国産農産物の輸入増加を止められず、国内農業等の縮小は避けられない。

生産性の向上にも限界。

努力だけでは埋めがたい生産性格差が存在

我が国農業者の経営規模に対し、米国・豪州等の経営規模は数十から数千倍。

## 国内農業等への影響(試算)

### 国内農業生産の減少

▲約3兆6千億円  
内外価格差が大きく、外国産品との品質的な優位性がない米、麦類、砂糖、牛乳・乳製品、牛肉・豚肉、加工用果実等は市場を失って生産が大幅に減少。その影響は、生産額にして約3兆6千億円の減少(農業総産出額の約42%に相当)。

### 国内総生産(GDP)の減少

▲約9兆円  
関連農産物加工業への直接的影響(主なものだけで▲約2兆1千億円)に加え、生産資材、飼料、農業機械等の製造業、運送業など幅広い産業に影響が波及。GDP全体の約1.8%に当たる約9兆円の総生産が減少。また、北海道、東北、九州等の地方経済に特に大きな影響。

### 就業機会の喪失

▲約375万人分  
農業、食品産業その他関連産業の生産額が減少することに伴い、全就業者数の約5.5%に相当する約375万人分の就業機会を喪失。

### 食料自給率の低下

40% → 12%  
国産農産物の大幅な減少によって、食料自給率(供給熱量ベース)は現在の40%から12%という極めて低い水準まで低下。国民の食料のほとんどを輸入に依存せざるを得ず、食料調達に局面的な局面で輸出国主導の交渉を迫られるなど、食料安全保障上の不安定要素が増大。

## 国境措置撤廃

## こんにゃく生芋生産量と精粉価格

平成	西暦	国内生産量 (生芋) (t)	精粉価格		輸入価格 (円/kg)
			(円/20kg)	(円/kg)	
55	1980	91,600	50,600	2,530	467
56	1981	88,900	46,200	2,310	406
57	1982	67,000	119,500	5,975	432
58	1983	69,100	155,900	7,795	427
59	1984	74,900	136,900	6,845	522
60	1985	98,300	68,100	3,405	654
61	1986	108,200	40,400	2,020	373
62	1987	117,400	32,500	1,625	240
63	1988	95,200	66,100	3,305	184
元	1989	85,600	98,000	4,900	211
2	1990	88,700	73,400	3,670	265
3	1991	122,500	37,800	1,890	355
4	1992	104,400	46,300	2,315	285
5	1993	87,100	54,500	2,725	212
6	1994	90,800	40,900	2,045	199
7	1995	76,000	69,800	3,490	184
8	1996	89,600	58,000	2,900	201
9	1997	98,700	37,500	1,875	282
10	1998	91,800	39,000	1,950	366
11	1999	62,600	63,000	3,150	282
12	2000	72,600	41,500	2,075	250
13	2001	74,400	34,500	1,725	273
14	2002	69,500	45,100	2,255	284
15	2003	63,100	49,000	2,450	377
16	2004	70,800	41,800	2,090	346
17	2005	70,800	36,900	1,845	349

資料：農林水産省「作物統計」  
 精粉価格は全国蒟蒻原料協同組合調べ  
 財務省「貿易統計」  
 (注)輸入価格はCIF価格

(別紙2)

## 品目・業種別の生産減少額等

## 1. 農産物

ア) 内外価格差が大きく、かつ品質格差がないこと等により、関税を撤廃すると外国産品の輸入が増大し、国内での生産がほぼ壊滅すると見込まれる品目

5品目 生産減少額 ▲約2,400億円

品目	国内生産額	生産量減少率	生産減少額
小麦	1,187億円	▲99%	▲1,174億円
甘味資源作物	970億円	▲100%	▲970億円
でん粉原料作物	205億円	▲100%	▲205億円
加工用トマト	23億円	▲100%	▲23億円
蕪	12億円	▲100%	▲12億円

イ) 内外価格差が大きく、品質面等で優位な一部の国産品を除いて外国産品と置き換わり、国内生産の過半が減少すると見込まれる品目

6品目 生産減少額 ▲約1兆3,600億円

品目	国内生産額	生産量減少率	生産減少額
生乳	6,664億円	▲88%	▲5,799億円
牛肉	4,697億円	▲79%	▲3,706億円
豚肉	5,245億円	▲70%	▲3,671億円
大麦	215億円	▲64%	▲138億円
小豆	183億円	▲75%	▲137億円
こんにゃくいも	111億円	▲90%	▲100億円

ウ) 品質面等において国産の優位性があるが、特定の用途仕向けや一部の品質等級のものが競合し、価格の安い外国産品と置き換わると見込まれる品目

8品目 生産減少額 ▲約1,800億円

品目	国内生産額	生産量減少率	生産減少額
鶏卵	4,556億円	▲20%	▲911億円
鶏肉	2,571億円	▲30%	▲771億円
茶	1,583億円	▲16%	▲50億円
りんご	1,378億円	▲8%	▲24億円
かんきつ類	1,574億円	▲10%	▲17億円
落花生	69億円	▲40%	▲16億円
いんげん	52億円	▲20%	▲11億円
パインアップル	15億円	▲39%	▲1億円

「国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響(試算)」平成19年2月農林水産省より抜粋

## 2. 農産物加工業

ア) 加工品等の内外価格差が大きく、かつ品質格差がないため、国内製造業者のほぼすべてが撤退すると見込まれる業種

9業種 生産減少額 ▲約5,900億円

業種	国内生産額	生産量減少率	生産減少額
精製糖業	1,925億円	▲100%	▲1,925億円
国産糖業	1,341億円	▲100%	▲1,341億円
コーンスターチ製造業	971億円	▲100%	▲971億円
異性化糖製造業	736億円	▲100%	▲736億円
トマト加工業	460億円	▲100%	▲460億円
でん粉製造業	324億円	▲100%	▲324億円
こんにやく精粉加工業	136億円	▲100%	▲136億円
果実加工業*	23億円	▲100%	▲23億円
製糸業	8億円	▲100%	▲8億円

\* みかん缶詰、パインアップル缶詰

イ) 加工品等の内外価格差が大きく、国産品の需要が高級品、贈答用など品質的に競争力を有した一部のものに限られる結果、生産額が大幅に減少すると見込まれる業種

7業種 生産減少額 ▲約1兆4,700億円

業種	国内生産額	生産量減少率	生産減少額
乳業	2兆1,674億円	▲56%	▲1兆2,034億円
製粉業	4,118億円	▲50%	▲2,059億円
米穀粉製造業	323億円	▲90%	▲291億円
精麦業	209億円	▲80%	▲167億円
麦茶製造業	130億円	▲80%	▲104億円
果実加工業*	90億円	▲69~79%	▲66億円
緑茶加工業	778億円	▲3%	▲25億円

\* かんきつ果汁、りんご果汁

「国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響（試算）」平成19年2月農林水産省より抜粋

農業産出額（平成16年生産農業所得統計）

単位 県：億円、市町村：千万円

市町村	総産出額		品 目 別		
			1 位	2 位	3 位
群馬県計	2,281	億円	豚	生乳	米
前橋市	3,188	千万円	豚	生乳	米
高崎市	372	千万円	米	小麦	生乳
桐生市	85	千万円	きゅうり	ほうれんそう	トマト
伊勢崎市	419	千万円	米	生乳	にら
太田市	391	千万円	米		ほうれんそう
沼田市	483	千万円	りんご	米	えだまめ
館林市	751	千万円	きゅうり	米	生乳
渋川市	210	千万円	生乳	豚	りんご
藤岡市	482	千万円	いちご	トマト	米
富岡市	421	千万円	こんにゃくいも	生乳	豚
安中市	408	千万円	豚	こんにゃくいも	生乳
北橋村	456	千万円	鶏卵	豚	ほうれんそう
赤城村	596	千万円	豚	こんにゃくいも	ひな
富士見村	739	千万円	豚	生乳	鶏卵
新里村	737	千万円	豚	生乳	きゅうり
黒保根村	250	千万円	豚	鶏卵	米
東村	25	千万円	生乳	米	かんしょ
榛名町	670	千万円	日本なし	生乳	豚
倉淵村	213	千万円	ブロイラー	鶏卵	米
箕郷町	302	千万円	ひな	鶏卵	うめ
群馬町	175	千万円	豚	生乳	米
子持村	233	千万円	こんにゃくいも	豚	いちご
小野上村	21	千万円	こんにゃくいも	米	生乳
伊香保町	2	千万円	こんにゃくいも	米	ねぎ
榛東村	227	千万円	肉用牛	鶏卵	豚
吉岡町	254	千万円	豚	肉用牛	ブロイラー
新町	6	千万円	みつば	米	日本なし
鬼石町	16	千万円	こんにゃくいも	りんご	米
吉井町	209	千万円	生乳	きゅうり	米
上野村	8	千万円	きく	りんご	こんにゃくいも
神流町	9	千万円	こんにゃくいも	タラの芽	りんご
妙義町	77	千万円	こんにゃくいも	米	にら
下仁田町	87	千万円	生乳	こんにゃくいも	ねぎ
南牧村	11	千万円	こんにゃくいも	ねぎ	ぶどう
甘楽町	233	千万円	生乳	きゅうり	こんにゃくいも
松井田町	219	千万円	こんにゃくいも	肉用牛	豚
中之条町	232	千万円	豚	米	こんにゃくいも
東村	33	千万円	米	きく	こんにゃくいも
吾妻町	714	千万円	鶏卵	豚	こんにゃくいも
長野原町	315	千万円	生乳	キャベツ	乳牛
嬭恋村	1,121	千万円	キャベツ	生乳	肉用牛
草津町	21	千万円	キャベツ	いんげんまめ	スイートコーン
六合村	41	千万円	生乳	切り枝	乳牛
高山村	148	千万円	鶏卵	生乳	ブロイラー
白沢村	183	千万円	生乳	トマト	こんにゃくいも
利根村	306	千万円	レタス	こんにゃくいも	えだまめ
片品村	157	千万円	だいこん	トマト	米
川場村	193	千万円	生乳	こんにゃくいも	りんご
月夜野町	147	千万円	りんご	米	こんにゃくいも
水上町	12	千万円	米	りんご	トマト
新治村	193	千万円	鶏卵	生乳	米
昭和村	939	千万円	こんにゃくいも	レタス	生乳
赤堀町	505	千万円	なす	トマト	だいこん
東村	440	千万円	きゅうり	生乳	豚
境町	406	千万円	ほうれんそう	ごぼう	ねぎ
玉村町	198	千万円	米	小麦	生乳
尾島町	291	千万円	やまのいも	ねぎ	ごぼう
新田町	830	千万円	肉用牛	豚	鶏卵
鞍塚本町	527	千万円	生乳	すいか	ほうれんそう
笠懸町	459	千万円	トマト	なす	ほうれんそう
大間々町	83	千万円	生乳	肉用牛	鶏卵
板倉町	677	千万円	きゅうり	米	なす
明和町	201	千万円	米	きゅうり	日本なし
千代田町	137	千万円	米	肉用牛	二条大麦
大泉町	33	千万円	米	小麦	ほうれんそう
邑楽町	292	千万円	米	豚	小麦

資料：関東農政局統計部